

臨時レポート

FOMC 3会合連続の利下げ

(審査確認番号2019-TB292)

市場の予想どおり今年3回目の利下げを決定

- ▶ FOMCは3会合連続で今年3回目の政策金利の引き下げを決定。声明文では今後の利下げを示唆する文言が削除された。記者会見でパウエル議長は利上げは当面想定していないとも発言。
- ▶ 今年最後の利下げとの見方が大勢を占めるも、今後の経済指標の結果次第では利下げ期待が高まることも。

<3会合連続の利下げ>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は10月29~30日の定例会合で、政策金利を0.25%引き下げ、1.50~1.75%としました。声明文では経済活動の現状や物価の現状について、前回(9月)の表現から変更はありませんでした。一方で今後の利下げを示唆する文言「持続的な経済成長のため適切な行動をとる」が削除され、当面政策金利を据え置く姿勢が示されました。記者会見でパウエル議長は、景気への不透明感が和らいだことに言及しました。また今後の金融政策については利上げは当面想定していないことを強調しました。

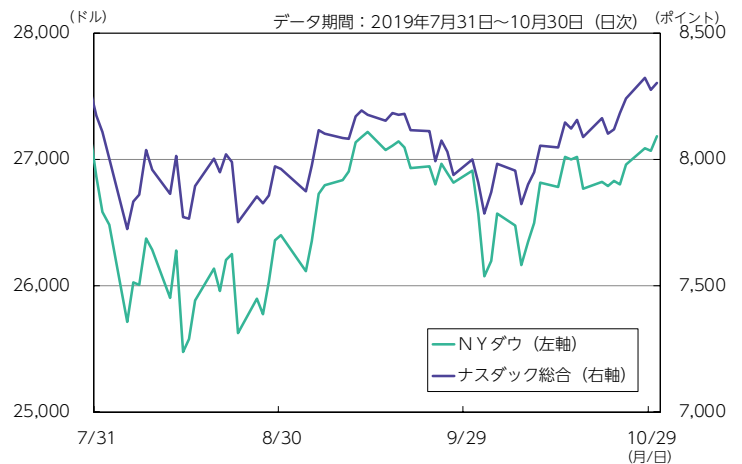
<失業率は約50年ぶりの低水準>

- 9月27日発表のFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いた8月コア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.8%とFRBが安定水準と見なす2%を下回って推移しています。
- 10月4日発表の雇用統計は、9月賃金上昇率が前年同月比で+2.9%と8月の同+3.2%から低下しました。+2%台の上昇率となるのは、2018年7月以来です。一方で9月失業率は3.5%と約50年ぶりの低水準となりました。
- 10月30日発表の2019年7~9月期GDP(国内総生産)速報値は、年率換算で前期比+1.9%となり市場予想(+1.6%)を上回りました。設備投資が減少する一方で、堅調な個人消費が引き続き成長をけん引する結果となりました。
- 10月1日発表の9月米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数は、47.8と前月から1.3ポイント悪化し、2009年6月以来、約10年ぶりの低水準となりました。製造業の景況感悪化が鮮明になる結果となっています。

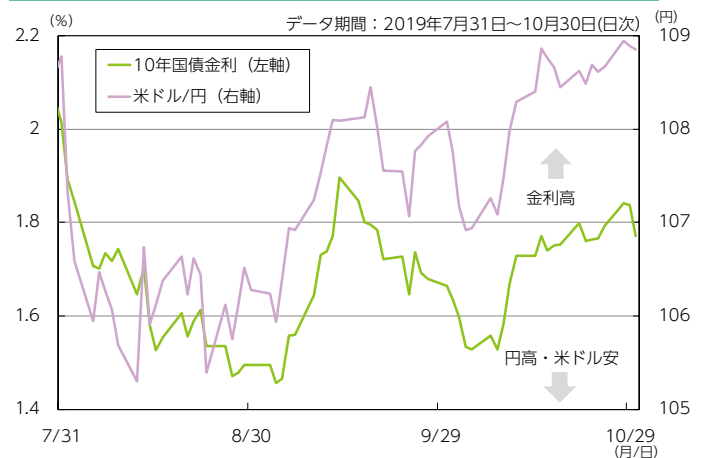
<今回利下げで今年打ち止めか>

- 10月30日の米国株式市場(NYダウ)は、予想通りの利下げに声明文発表直後の反応は限定的であったものの、パウエル議長が記者会見で当面利上げは想定しないと発言したことが安心材料となり、

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

- 上昇しました(図表1)。米国債券市場は一時金利が上昇したものの、パウエル議長の発言を受けて低下(価格は上昇)に転じました(図表2)。為替市場は金利の低下を受けてドル安に振れました。
- 金利先物市場の状況から算出される利下げ確率は、今回の利下げを最後に「年内利下げなし」が80%程度見込まれており、市場では年内の利下げは打ち止めとの見方が大勢を占めています。足元の経済指標の結果が、まちまちであることから今後の結果次第では、今年最後の会合(12月)での利下げ期待が再び高まり、市場に影響を及ぼすことも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>